

計画事業番号	00871	事務事業名	働きたい女性のための再就職支援事業	担当部署	経済部商工業振興課	電話	4614
--------	-------	-------	-------------------	------	-----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	職業安定法			
事務事業開始年度	平成28年度		個別計画等				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	新規

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 6 章) にぎわい・活力のあるまち	
	(第 1 節) 地方創生の推進	
	(施策 1) 妊娠・出産・子育て環境の充実	
2 対象	市内に居住する働く意欲のある女性	
3 目的と内容	出産や育児等で仕事にブランクのある女性を対象に、ビジネスマナー、パソコンスキル習得の座学研修と就職を目的とした職場実習を行い、職場復帰を目指す。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	市内に居住する働きたい女性を受託先の社員として雇用し、約2か月の座学研修を行った後、市内を中心とした企業で職場実習を実施することで、就職促進を図る。
	29年度	昨年度と同様に、市内に居住する働きたい女性を受託先の社員として雇用し、約2か月の座学研修を行った後、市内を中心とした企業で職場実習を実施することで、就職促進を図る。

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
委託により事業を実施する。 (研修生10名)	委託により事業を実施した。 (研修生14名) ・職場実習参加者 8名 ・就職者数 12名(うち、職場実習先への就職者6名) ・市内企業への就職率 67%	委託により事業を実施する。 (研修生15名)	委託により事業を実施する。 (研修生15名)	委託により事業を実施する。 (研修生15名)

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	—	平成28年度からの新規事業	
1次評価	現状継続	働きたい女性の就職支援、市内企業の雇用確保の2つの目的を持つ事業であるが、平成28年度は計画よりも研修生が多く、需要の高い事業となった。平成31年度から拡大重点化を検討している「地域職業相談室運営事業」との統合の可否について、継続して検討を行う。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			8,626		14,029		15,104		15,104	
事業額	直接事業費	国支出金	8,626		7,014		7,552		7,552	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	0		7,015		7,552		7,552	
		① 合計	8,626		14,029		15,104		15,104	
額	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
		③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
		④ =②×③	1,848	0	1,848	0	1,848	0	1,848	0
		総事業費①+④	10,474		15,877		16,952		16,952	

【評価指標】

指標名			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①事業参加者数	目標値	人	10	15	15	15
		実績値		14			
	②職場実習参加者数	目標値	人	10	15	15	15
		実績値		8			
③開拓企業数	目標値	件	10	35	35	35	
	実績値		34				
④	目標値						
	実績値						
成果指標	① 就職者数	目標値		10	15	15	15
		実績値		12			
	② 就職率	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		85.7			
③	目標値						
	実績値						
【指標の定義(算式等)】							

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	本事業は北広島市総合戦略に位置付けられた事業であり、企業の人材確保支援、求職者支援は自治体の重要な課題であることから、妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	目標値を上回る多くの女性が事業に参加し、同じ目標を持つ仲間とともに学んだことで、就職率100パーセントは叶わなかったものの、85.7パーセントの女性が就職した。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	雇用、就職を専門に取り扱う会社等に委託して事業を実施することで、就業スキル向上、希望企業の紹介等を行うことができることから、成果向上の余地はある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	効果の高い事業を行う上で、研修生への細やかな支援や、再就職に必要な知識を得るための講座の選定、実施が不可欠であることから、コスト削減は難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--